



キッチンから、笑顔をつくろう

# 第63回

## 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 平成28年6月28日（火曜日）午前10時  
（受付開始：午前9時）

**開催場所** 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号  
ホテルラングウッド 2階 飛翔の間  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

### 目次

<b>第63回定時株主総会招集ご通知</b> .....	1
<b>株主総会参考書類</b>	
第1号議案 剰余金の処分の件 .....	4
第2号議案 取締役9名選任の件 .....	5
第3号議案 監査役1名選任の件 .....	11
<b>(添付書類)</b>	
事業報告 .....	12
連結計算書類 .....	33
計算書類 .....	36
監査報告 .....	39

クリナップ株式会社

証券コード 7955

証券コード7955  
平成28年6月6日

株 主 各 位

東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

**クリナップ株式会社**

代表取締役社長 井 上 強 一

## 第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」にしたがって、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 議決権行使のご案内

#### 株主総会にご出席いただける場合

会場受付にて  
ご提出



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

#### 株主総会にご出席いただけない場合

郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

インターネット



パソコンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに賛否を入力してください。  
\*詳細は3頁をご覧ください。

機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申し込みをされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 記

<b>1</b>	<b>日 時</b>	平成28年6月28日（火曜日）午前10時 （受付開始：午前9時）
<b>2</b>	<b>場 所</b>	東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号 ホテルラングウッド 2階 飛翔の間 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
<b>3</b>	<b>目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第63期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>2. 第63期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p><b>第1号議案</b> 剰余金の処分の件  <b>第2号議案</b> 取締役9名選任の件  <b>第3号議案</b> 監査役1名選任の件</p>
<b>4</b>	<b>議決権行使に関する事項</b>	<p><b>書面並びにインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合のお取り扱い</b>  書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。  また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。</p> <p><b>代理人による議決権行使</b>  当社定款の定めに基づき、株主様は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。</p>

以上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）に掲載させていただきます。

※本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトに開示いたしました。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

以下はパソコンの画面を表示しております。

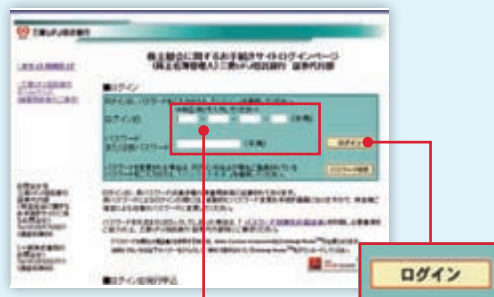
## 1 議決権行使サイトにアクセスする

<http://www.evote.jp/>



① 「次の画面へ」をクリック

## 2 ログインする



- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック

**行使期限** 平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分まで承りますが、お早めにご行使ください。

## 1 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する  
お問い合わせ

ヘルプデスク（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

電話 **0120-173-027**（通話料無料）（受付時間 9:00～21:00）

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、グループ全体の効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上を図りつつ、安定した配当を継続することにより、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社グループにおける当期の業績および今後の事業展開などを総合的に勘案した結果、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は418,920,570円となります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき20円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役7名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、コーポレートガバナンス体制の強化のため、新たに社外取締役2名を選任し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当
1	井上強一 <b>再任</b>	代表取締役社長
2	小島輝夫 <b>再任</b>	取締役 専務執行役員 法務・監査部、総務部担当 兼 人事部、情報システム部、 海外事業部管掌
3	佐藤茂 <b>再任</b>	取締役 専務執行役員 開発本部、生産本部管掌
4	藤本眞一 <b>再任</b>	取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 ハウス・直需事業部、 CS推進本部管掌
5	島崎憲夫 <b>再任</b>	取締役 常務執行役員 経営企画部、コミュニケーション部、 経理部、購買部管掌
6	山田雅二 <b>新任</b>	生産本部長
7	竹内宏 <b>新任</b>	常務執行役員 ハウス・直需事業部長
8	川崎享 <b>新任</b> <b>独立</b> <b>社外</b>	—
9	千代田有子 <b>新任</b> <b>独立</b> <b>社外</b>	—

## 1 いの うえ きょう いち 井上 強一 (昭和24年3月17日生)

再任



### 略歴

昭和49年 7月 当社入社  
 昭和53年 3月 当社取締役  
 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長  
 昭和62年 7月 当社代表取締役社長（現任）

### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

### 所有する当社株式の数

391,000株

### 取締役候補者とした理由

長年にわたり代表取締役社長として当社の経営を指揮し、強力なリーダーシップにより当社を成長に導いてまいりました。今後、更なる企業価値向上のため、その実績、能力、豊富な経験を活かすことができると判断し、取締役候補者としていたしました。

（注）井上強一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 2 こ しま てる お 小島 輝夫 (昭和27年5月5日生)

再任



### 略歴

昭和50年 4月 当社入社	平成26年 7月 当社専務執行役員（現任）
平成16年 4月 当社執行役員	平成27年 3月 当社人事部、経理部、購買部、海外事業部管掌 兼 法務・監査部担当
平成18年 3月 当社常務執行役員	
平成18年 6月 当社取締役（現任）	平成28年 3月 当社法務・監査部、総務部担当 兼 人事部、情報システム部、海外事業部管掌（現任）
平成24年 3月 当社管理部門管掌 兼 人事部担当	
平成25年 3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部管掌 兼 人事部担当	
平成26年 3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部、海外事業部管掌 兼 人事部担当	

### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

### 所有する当社株式の数

14,092株

### 取締役候補者とした理由

長年にわたり間接部門業務全般に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、間接部門全般を担当し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を活かすことができると判断し、取締役候補者としていたしました。

（注）小島輝夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 3 さとう しげる 佐藤 茂 (昭和28年4月10日生)

再任



#### 略歴

昭和51年 4月 当社入社  
平成18年 3月 当社執行役員  
平成20年 6月 当社取締役（現任）  
平成20年 7月 当社常務執行役員  
平成22年 3月 当社生産本部長  
平成26年 7月 当社専務執行役員（現任）  
平成28年 3月 当社開発本部、生産本部管掌（現任）

#### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

#### 所有する当社株式の数

10,729株

#### 取締役候補者とした理由

長年にわたり開発、生産部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、主に生産部門の改革を推し進めてまいりました。現在は開発、生産部門を担当し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者としていたしました。

（注）佐藤 茂氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 4 ふじもと しんいち 藤本 眞一 (昭和30年1月29日生)

再任



#### 略歴

昭和53年 4月 当社入社  
平成18年 3月 当社営業本部営業推進部長  
平成22年 7月 当社執行役員  
平成24年 7月 当社常務執行役員（現任）  
平成26年 6月 当社取締役（現任）  
平成27年 3月 当社営業本部長 兼 ハウス事業部管掌  
平成28年 3月 当社営業本部長 兼 ハウス・直需事業部、CS推進本部管掌（現任）

#### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

#### 所有する当社株式の数

3,200株

#### 取締役候補者とした理由

長年にわたり営業部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、営業部門を統括し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者としていたしました。

（注）藤本眞一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。



## 5 島崎 憲夫 (昭和29年5月3日生)

再任

### 略歴

昭和53年 4月	当社入社	平成26年 6月	当社取締役（現任）
平成18年 3月	当社総務部長	平成26年 7月	当社常務執行役員（現任）
平成20年 5月	当社執行役員	平成27年 3月	当社総務部長兼コミュニケーション部、 おいしい暮らし研究所管掌
平成23年 3月	当社総務部長 兼 法務・監査部担当	平成28年 3月	当社経営企画部、コミュニケーション部、 経理部、購買部管掌（現任）
平成24年 7月	当社総務部長 兼 法務・監査部長		
平成25年 3月	当社総務部長 兼 法務・監査部担当		

### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

### 所有する当社株式の数

10,800株

### 取締役候補者とした理由

長年にわたり総務、法務・監査部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役就任後は、間接部門を担当し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といたしました。

（注）島崎憲夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。



## 6 山田 雅二 (昭和30年12月5日生)

新任

### 略歴

昭和53年 4月	当社入社
平成22年 3月	クリナップ岡山工業株式会社代表取締役
平成24年 7月	当社執行役員
平成25年 3月	当社生産本部生産体制再編委員会西日本担当
平成28年 3月	当社生産本部長（現任）

### 所有する当社株式の数

6,400株

### 取締役候補者とした理由

長年にわたり生産部門業務に携わり、生産体制の東西再編に取り組むなど、企業価値の向上に寄与してまいりました。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といたしました。

（注）山田雅二氏と当社との間には特別の利害関係はありません。



**7** たけうち **竹内** ひろし **宏** (昭和31年1月14日生)

新任



**略歴**

昭和54年 4月 当社入社  
平成22年 3月 当社営業本部九州支店長  
平成24年 3月 当社営業本部中部支社長  
平成24年 7月 当社執行役員  
平成26年 3月 当社営業本部関西支社長  
平成26年 7月 当社常務執行役員（現任）  
平成27年 3月 当社営業本部関西支社長兼関西支社営業開発部長  
平成28年 3月 当社ハウス・直需事業部長（現任）

**所有する当社株式の数**

3,100株

**取締役候補者とした理由**

長年にわたり営業部門業務に携わり、支社長、支店長を歴任するなど、企業価値の向上に寄与してまいりました。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といいたしました。

（注）竹内 宏氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

**8** かわ さき **川崎** あつし **享** (昭和40年 4月28日生)

新任 社外 独立



**略歴**

平成 7年10月 川崎電気エンジニアリング株式会社 代表取締役社長  
平成13年12月 シーアンドケー株式会社 代表取締役  
平成20年 5月 株式会社エム・アイ・ピー 入社  
平成25年 5月 株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長（現任）  
平成27年 5月 株式会社リンガーハット 社外取締役（現任）

**所有する当社株式の数**

200株

**重要な兼職の状況**

株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長  
株式会社リンガーハット 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

川崎 享氏は、経営者として長年にわたり会社経営に携わられており、また、他の企業において社外取締役としての経験も積まれております。これらの豊富な経験や幅広い知見は、社外取締役として当社の経営の監督と助言を行うに適任であると判断したため、社外取締役候補者といいたしました。

- (注1) 川崎 享氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 川崎 享氏が代表取締役社長を務めている株式会社エム・アイ・ピーと当社との間には当社生産管理についてのコンサルティングに関する取引関係がありますが、当事業年度における取引額は、連結販売費及び一般管理費の0.1%未満と僅少であります。
- (注3) 当社代表取締役社長である井上強一氏は、川崎 享氏が代表取締役社長を務める株式会社エム・アイ・ピーの社外監査役であり、川崎 享氏の選任が承認された場合、当社と同社とは役員の相互就任の関係となります。
- (注4) 当社は、川崎 享氏の選任が承認された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
- (注5) 当社は、川崎 享氏の選任が承認された場合、当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがない者と認定し、東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定です。

## 9 千代田 有子 (昭和36年1月14日生)

新任 社外 独立



### 略歴

平成6年4月 弁護士登録、開業

平成14年1月 千代田法律事務所開設 同事務所代表（現任）

### 所有する当社株式の数

一株

### 重要な兼職の状況

千代田法律事務所 代表

### 社外取締役候補者とした理由

千代田有子氏は、弁護士として企業法務に精通されており、これらの豊富な経験や幅広い知見は、社外取締役として当社の経営の監督と助言を行うに適切な人材であると判断したため、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

- (注1) 千代田有子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 当社は、千代田有子氏の選任が承認された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
- (注3) 当社は、千代田有子氏の選任が承認された場合、当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがない者と認定し、東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定です。
- (注4) 千代田有子氏の戸籍上の氏名は、中嶋有子であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山本幸男氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名	当社における現在の地位及び担当
やま もと ゆき お 山本幸男 <b>再任</b>	常勤監査役

やま もと ゆき お  
**山本 幸男** (昭和28年4月8日生) **再任**

#### 略歴

昭和52年4月 当社入社  
平成18年3月 当社監査室長  
平成19年3月 当社法務・監査室長  
平成21年3月 当社法務・監査部長  
平成24年6月 当社常勤監査役（現任）

#### 取締役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

#### 監査役会への出席状況（平成27年度）

15/15回（100%）

#### 所有する当社株式の数

9,403株

#### 監査役候補者とした理由

長年にわたり当社経理部門で経理業務に携わり、豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらを活かし、客観的および中立的な立場から意見を述べ、監査役としての職責を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者といたしました。

（注）山本幸男氏と当社との間には特別な利害関係はありません。



以上

(添付書類)

# 事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により、輸出関連企業を中心とした収益改善や雇用環境の好転がみられたものの、個人消費の回復は力強さに欠け、景気は不安定な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅取得優遇策等により持ち直しの動きが一部みられたものの、リフォーム市場も含め、本格的に活性化するには至らず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、保温性と安全性をさらに強化し、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成27年10月に首都圏エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・東京」をオープンしたほか、6ヶ所を新築移転、6ヶ所を全面リニューアルしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、リフォーム需要の喚起に努めました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.6%減の897億5千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.6%減の184億6千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.5%減の1,144億4千5百万円となりました。利益面では営業利益は同62.7%減の11億2千9百万円、経常利益は同67.9%減の8億6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同61.5%減の3億4千万円となりました。

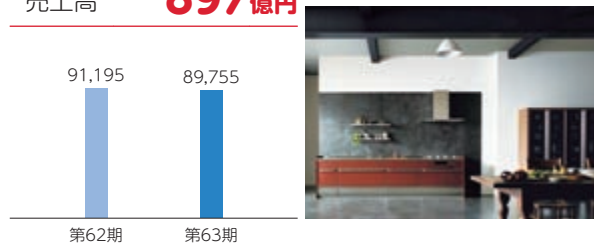
## 事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	期 別	第62期 (平成27年3月期)		第63期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)		前期対比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
厨房部門		91,195	78.5%	89,755	78.4%	98.4%
浴槽・洗面部門		18,953	16.3	18,466	16.1	97.4
その他		6,091	5.2	6,223	5.5	102.2
合計		116,239	100.0	114,445	100.0	98.5

### ■ 厨房部門

売上高 **897億円**



### ■ 浴槽・洗面部門

売上高 **184億円**



## 連結業績

(単位：百万円)

業績項目	第62期 (平成27年3月期)	第63期 (平成28年3月期)	前期比
売上高	116,239	114,445	△1.5%
営業利益	3,028	1,129	△62.7%
経常利益	2,703	867	△67.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	883	340	△61.5%

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は55億1千7百万円で、その主なものは次の通りであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社事務所・ショールーム	移転・改装	1,837百万円
当社湯本工場	生産設備の増強	468百万円
当社四倉工場	生産設備の増強	168百万円
当社鹿島工場	生産設備の増強	156百万円
当社鹿島システム工場	生産設備の増強	134百万円
当社クレート工場	生産設備の増強	128百万円
当社本社他	情報投資	1,069百万円

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備

当社本社他	情報投資	117百万円
当社資産クリナップ岡山工業(株)貸与設備	生産設備の増強	807百万円
クリナップ岡山工業(株)	生産設備の増強	198百万円

## (3) 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や住宅取得優遇策等により市場の活性化が期待されるものの、消費税増税の有無により個人消費が受ける影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような中、当社グループは『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や流通パートナーとも連携して、専門メーカーならではの効果的な販売活動を展開してまいります。

また、生産設備の整備、ショールームの移転・改装、情報基盤整備等への投資を継続しつつ、生産面での原価低減や営業業務の効率化など、全社的な収益・コスト構造の改善にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 付加価値の最大化
2. 固定費の最適化
3. 評価指標の見直し
4. 海外市場の獲得
5. 新規ビジネス創出
6. 人・ブランドづくり

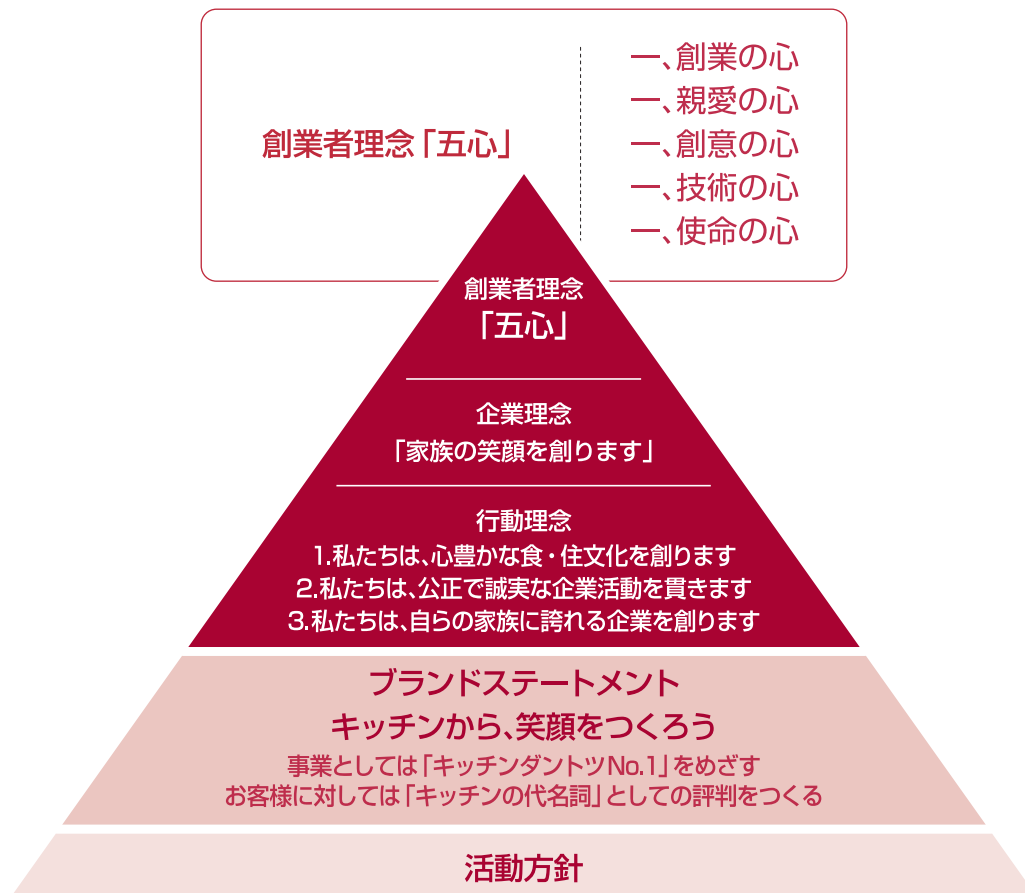
上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」として深化、進化、新化すべく邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ご参考

## クリナップの企業理念



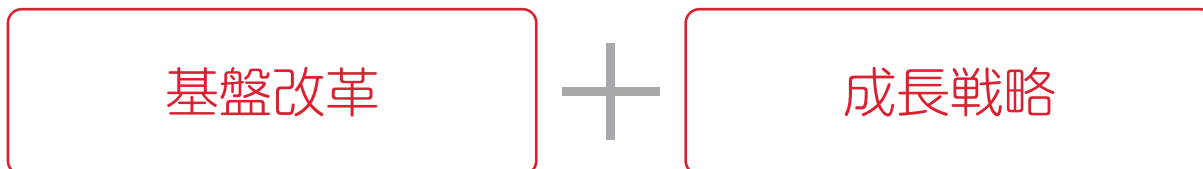
上記三つの理念（創業理念・企業理念・行動理念）に根ざした強い人材・組織・事業を育成することにより、経営を強化／高度化し、“The Kitchen Company”を確立します。

ご参考

中長期計画

基盤事業の収益構造を変革し、新たな成長のステージへ。

■方針



■戦略

付加価値（収益）重視経営へ向けた変革

基盤改革	収益構造の変革	<ul style="list-style-type: none"><li>●付加価値の最大化と固定費の最適化<ul style="list-style-type: none"><li>・中高級品の販売強化</li><li>・リフォーム市場で競争優位となる商品の開発</li><li>・ショールームを核とした販売戦略の推進</li><li>・サプライチェーン全体での原価低減活動の強化</li><li>・設備投資及びコストの最適化</li><li>・評価指標の見直し</li></ul></li></ul>
	経営基盤の進化	<ul style="list-style-type: none"><li>●業務・仕組みの効率化による高い生産性の実現</li><li>●キッチン専門メーカーならではの人・ブランドづくり</li><li>●社会的使命をもった事業活動の推進</li><li>●ガバナンス体制の強化と安定的な株主還元</li></ul>

キッチン専門メーカーの強みを活かした新価値の提供

成長戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>●海外市場の獲得<ul style="list-style-type: none"><li>・マーケットを見極めながら、海外での成功モデルの構築</li></ul></li><li>●新規ビジネスの創出<ul style="list-style-type: none"><li>・自社の強みを活かしつつ、成長が予見される新規事業の創出</li></ul></li></ul>
------	---

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第60期	第61期	第62期	第63期
		(平成25年3月期)	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)	(当連結会計年度) (平成28年3月期)
売上高	(百万円)	113,533	128,785	116,239	114,445
経常利益	(百万円)	4,372	8,470	2,703	867
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,506	4,970	883	340
1株当たり当期純利益	(円)	53.79	106.68	20.84	8.19
総資産	(百万円)	85,891	95,932	86,063	85,871
純資産	(百万円)	56,033	60,626	56,509	55,773
1株当たり純資産額	(円)	1,202.66	1,301.25	1,358.69	1,340.97
自己資本比率	(%)	65.2	63.2	65.7	65.0

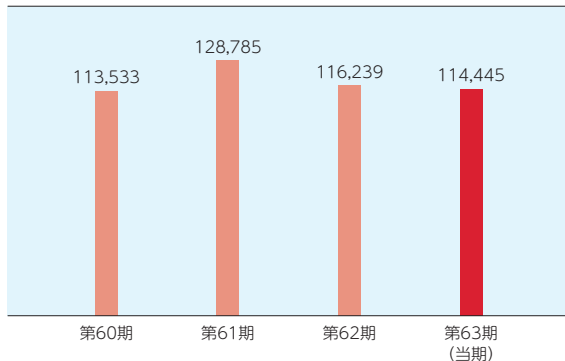
- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、第62期及び第63期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

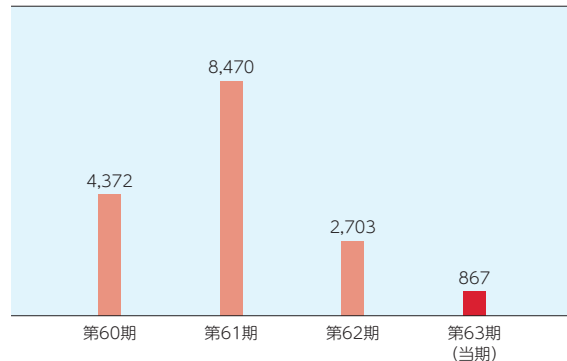
区 分	期 別	第60期	第61期	第62期	第63期
		(平成25年3月期)	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)	(当事業年度) (平成28年3月期)
売上高	(百万円)	109,127	123,275	110,377	108,217
経常利益	(百万円)	3,822	7,924	2,645	561
当期純利益	(百万円)	2,243	4,792	1,169	185
1株当たり当期純利益	(円)	48.15	102.86	27.57	4.47
総資産	(百万円)	82,503	92,151	82,065	81,273
純資産	(百万円)	54,179	58,209	54,047	53,244
1株当たり純資産額	(円)	1,162.85	1,249.37	1,299.51	1,280.16
自己資本比率	(%)	65.7	63.2	65.9	65.5

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、第62期及び第63期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

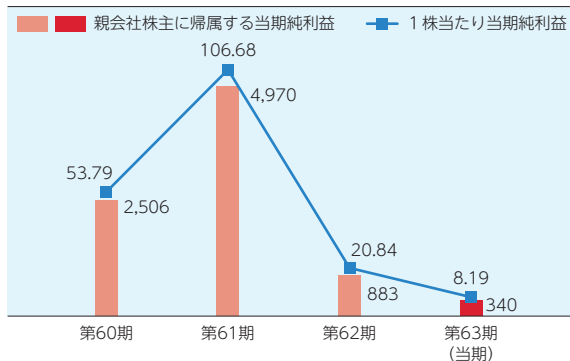
## 売上高 (百万円) (連結)



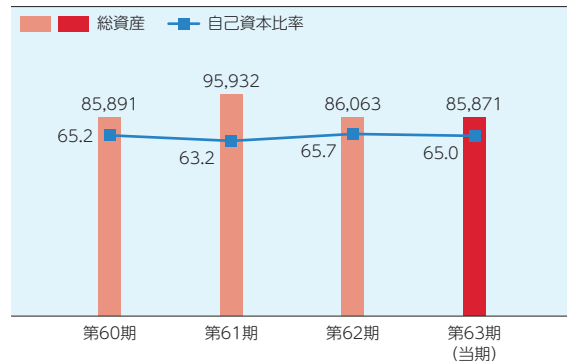
## 経常利益 (百万円) (連結)



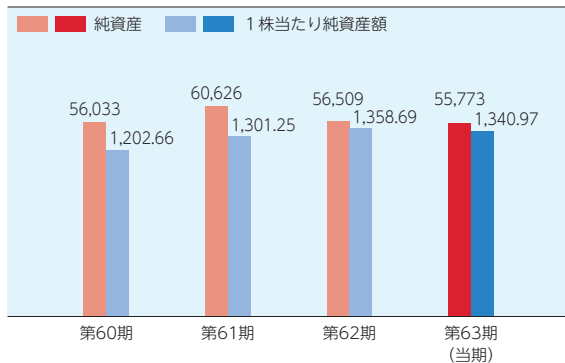
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) / 1株当たり当期純利益 (円) (連結)



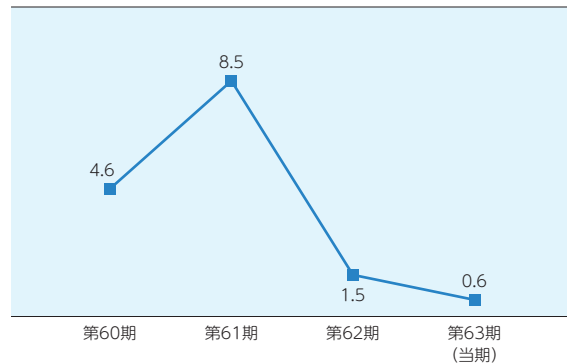
## 総資産 (百万円) / 自己資本比率 (%) (連結)



## 純資産 (百万円) / 1株当たり純資産額 (円) (連結)



## ROE (%) (連結)



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
クリナップ岡山工業株式会社	13百万円	100%	厨房・洗面機器の製造販売
株式会社クリナップステンレス加工センター	126	100	ステンレスの切断加工及び着色
井上興産株式会社	10	100	建材及びステンレス鋼材の販売
クリナップロジスティクス株式会社	50	100	利用運送事業、運送及び倉庫業
クリナップテクノサービス株式会社	87	100	厨房・浴槽・洗面機器の施工及びアフターサービス
クリナップキャリアサービス株式会社	100	100	人材派遣業及び介護事業
クリナップハートフル株式会社	25	100	事務受託事業
可麗娜厨衛（上海）有限公司	320万米ドル	100	厨房・浴槽等の商品及び部品の販売
可麗必斯家具（瀋陽）有限公司	300万元	—	厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造販売

（注）可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、可麗娜厨衛（上海）有限公司が100%出資しております。

## (7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

事業部門	事業の内容
厨房部門	厨房機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
浴槽・洗面部門	浴槽・洗面機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
その他	ステンレス素材の切断、着色加工及び販売、運送事業、人材派遣事業、介護事業並びにこれらに関連する事業

## (8) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

## ① 当社

本社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号			
営業拠点	北海道支店	北海道札幌市	5営業所	4ショールーム
	東北支店	宮城県仙台市	12営業所	13ショールーム
	上信越支店	長野県長野市	8営業所	7ショールーム
	東京支社	東京都千代田区	39営業所	28ショールーム
	中部支社	愛知県名古屋市	16営業所	12ショールーム
	関西支社	大阪府大阪市	32営業所	26ショールーム
	九州支店	福岡県福岡市	13営業所	12ショールーム
	香港支店	中華人民共和国		
工場	四倉・鹿島システム・湯本・クレート・鹿島（いずれも福島県いわき市）			

## ② 子会社

クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市
井上興産株式会社	東京都荒川区
クリナップロジスティクス株式会社	東京都千代田区
クリナップテクノサービス株式会社	埼玉県草加市
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市
クリナップハートフル株式会社	東京都荒川区
可麗娜厨衛（上海）有限公司	中華人民共和国
可麗必斯家具（瀋陽）有限公司	中華人民共和国

## (9) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

事業部門等の名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,998 (153) 名	+16 (△26) 名
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	1,034 ( 80)	+21 (△ 2)
管理その他	496 (132)	+ 7 ( - )
合計	3,528 (365)	+44 (△28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,735名	+7名	40.6才	15.0年

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## (10) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	839百万円
農林中央金庫	707
株式会社三井住友銀行	687
株式会社みずほ銀行	304
三菱UFJ信託銀行株式会社	264

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 130,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 41,942,374株 (自己株式350,157株を含む)  
 (3) 株主数 4,185名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社井上	12,476千株	29.7%
クリナップ社員持株会	1,887	4.5
株式会社タカヤス	1,829	4.3
クリナップ真栄会	1,805	4.3
クリナップ共進会	1,607	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,158	2.7
井上げよ	1,133	2.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	1,034	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	757	1.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.6

(注) 持株比率は、「株式付与E S O P信託口」が保有する自己株式 (299,840株) を除いた自己株式 (50,317株) を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項 (平成28年3月31日現在)

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	井上 強 一	
取締役 (専務執行役員)	小島 輝 夫	法務・監査部、総務部担当 兼 人事部、情報システム部、海外事業部管掌
取締役 (専務執行役員)	佐藤 茂	開発本部、生産本部管掌
取締役 (常務執行役員)	藤本 眞 一	営業本部長 兼 ハウス・直需事業部、CS推進本部管掌
取締役 (常務執行役員)	島崎 憲 夫	経営企画部、コミュニケーション部、経理部、購買部管掌
取締役	加藤 亨 一	
取締役	小松 裕 恒	
常勤監査役	山根 康 正	
常勤監査役	山本 幸 男	
監査役	新谷 謙 一	弁護士 日清オイリオグループ株式会社 社外監査役
監査役	有賀 文 宣	税理士 エステー株式会社 社外取締役

- (注) 1. 監査役新谷謙一及び有賀文宣の両氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役山根康正及び山本幸男の両氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役有賀文宣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役新谷謙一及び有賀文宣の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	257百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	43百万円 (9百万円)
合計	11名	301百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において月額40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

監査役新谷謙一氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

監査役有賀文宣氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

### ② 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職に関する事項

該当事項はありません。

### ③ 他の法人等の社外役員等との重要な兼職に関する事項

監査役新谷謙一氏は、日清オイリオグループ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役有賀文宣氏は、エステー株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ④ 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等との親族関係

該当事項はありません。

## (5) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討してまいりましたが、その候補者として適任者の選定に至らなかったため、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、このたび、適任の社外取締役候補者を得ることができたため、平成28年6月28日開催の第63回定時株主総会において社外取締役を含む取締役選任議案を上程する予定であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	30百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に関し、以下のいずれかの事象が発生した場合には、検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会が当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

- ① 会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合
- ② 監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合
- ③ 会計監査人の継続監査年数等を勘案し、解任又は不再任が妥当と判断した場合
- ④ 当社都合の場合

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員一致の決議により、監査役会が会計監査人を解任いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及びその当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容及び運用状況の概要は以下の通りであります。

### 業務の適正を確保するための体制について取締役会で決議した内容

当社グループは、企業理念である「家族の笑顔を創ります」をはじめとする経営理念体系の実践により、企業価値の向上を図り、企業としての社会的責任を果たすため、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下の通り定めております。

(1) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループは、「行動理念」を含む経営理念体系のもと、社内規程「行動基準」を定め、当社グループのすべての役員及び従業員はこれを遵守する。また、内部監査担当部門を中心に「行動基準」の浸透と実現に努める。
- ② 当社グループは、「内部通報対応規程」を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見及び是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
- ③ 当社内部監査担当部門は、「内部監査規程」その他関連社内規程に基づき、監査役等と連携を図り、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を被監査部門のみならず、関係部門並びに当社代表取締役及び当社監査役へ報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 当社グループは、「総括文書管理規程」その他関連規程を定め、当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報につき、適切に保存及び管理を行うとともに、秘密保持に努める。
  - ② 取締役及び監査役は、これらの情報を必要なときに閲覧できる。
  
- (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社グループは、事業継続計画を策定し、危機の発生への速やかな事業継続体制を整備するとともに、当該事業継続計画に基づき、「危機管理規程」その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
  - ② 各部門、各子会社に係る各種危機管理体制を整備し、リスクの把握、分析、対応策の検討を行い、予防に努める。また、リスクが実現した場合の対処につき整備する。
  
- (4) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 当社グループの中期経営計画を定め、それに基づき当社各部門及び子会社各社が策定した年度計画等を審査し、年度予算の配分を決定する。
  - ② 「取締役会規則」、「組織運営規程」その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定及び指揮命令システムを整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
  - ③ 執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と迅速化を図るとともに、取締役会は執行役員の任命及び業務執行状況の監督を行う。
  
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項  
「子会社管理規程」その他関連規程を定め、各子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うことを義務付ける。
  
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査部門に属する使用人を配置する。

- 
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 前号の使用人の任命及び人事並びに監査部門の組織変更の最終決定は、監査役会の承認を必要とする。
  - ② 当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査役とする。
- (8) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 当社グループの役員及び使用人は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、又は当社グループに著しく影響を及ぼす重要事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅滞なく当社監査役に報告することとする。
  - ② 当社内部監査担当部門は、「内部監査規程」により、当社監査役に監査状況等を定期的に報告する。
  - ③ 当社グループの内部通報担当部門は、当社監査役に内部通報の状況等について定期的に報告する。
  - ④ 当社グループは、上記の報告を行った役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。
- (10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役が、取締役会の他、重要な会議に出席する等、代表取締役及び取締役並びに執行役員等と定期的に意見交換を行う機会を確保する。
  - ② 監査役が重要会議の議事録及び稟議書等を常時閲覧できる体制を整備する。
  - ③ 監査役は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、監査部門、経理部門その他の各部門に監査への協力を求めることができる。
- (11) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応することとし、「行動基準」において、反社会的勢力との関わりを一切持たないことを定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組むこととする。



## 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の基本方針に基づいて体制の整備を行っております。当事業年度におけるその運用状況の概要は以下の通りであります。

(1) コンプライアンスに対する取り組みについて

「行動基準」の周知徹底を図るため、行動基準ハンドブックをすべての取締役等及び使用人に配付しており、入社時の他、「行動基準」の改定時等、必要に応じた研修・教育の実施等を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

また、「内部通報対応規程」に基づき「クリナップホットライン」を運用しており、通報者の保護を徹底し問題の早期発見と是正に取り組んでおります。

(2) 損失の危険の管理に対する取り組みについて

自然災害等、経営に重大な損害や影響等を与える可能性のある不測の事態の発生に備え、事業継続計画書に基づき、その低減を図るべく推進しております。

また、「危機管理規程」その他関連規程に基づき、危機管理の仕組みを構築しております。

(3) 取締役等の職務執行の効率性の確保に対する取り組みについて

平成27年度は、取締役会を15回開催し、法令又は定款に定める事項のほか、業務執行の決定及び業務執行の基本事項について代表取締役又は担当取締役並びに執行役員から報告を求め、職務の執行を監督しております。

また、執行役員会に取締役が出席し、中期経営計画、年度計画及び執行役員の業務執行の進捗状況について相互間の連携を図っております。

(4) 子会社管理に対する取り組みについて

「子会社管理規程」その他関連規程に基づき、子会社が当社の取締役会決議や社長承認を要する事項及び報告する事項を定め、連携と統制を行う仕組みを構築しております。

(5) 監査役監査の実効性確保に対する取り組みについて

当社監査役会は、平成27年度、監査役会を15回開催し、監査方針や監査計画などの決定や各監査役との監査に関する重要な事項について情報共有を図っております。

また、常勤監査役は、執行役員会をはじめとする社内の重要な会議に出席して当社グループの重要な情報の把握に努めております。そして、内部監査担当部門、子会社の監査役及び会計監査人との定期的会合、代表取締役との定期的会合などを行い、当社グループ全体の監査の充実を図っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>54,634</b> |
| 現金及び預金          | 20,297        |
| 受取手形及び売掛金       | 19,193        |
| 電子記録債権          | 7,063         |
| 有価証券            | 2,014         |
| 商品及び製品          | 2,459         |
| 仕掛品             | 118           |
| 原材料及び貯蔵品        | 998           |
| 繰延税金資産          | 824           |
| その他             | 1,706         |
| 貸倒引当金           | △42           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,237</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,546</b> |
| 建物及び構築物         | 9,164         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,189         |
| 工具、器具及び備品       | 1,500         |
| 土地              | 7,017         |
| リース資産           | 322           |
| 建設仮勘定           | 1,352         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,024</b>  |
| ソフトウエア          | 2,766         |
| ソフトウエア仮勘定       | 125           |
| その他             | 132           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,666</b>  |
| 投資有価証券          | 3,056         |
| その他             | 2,665         |
| 貸倒引当金           | △55           |
| <b>資産合計</b>     | <b>85,871</b> |

| 科目                 | 金額            |
|--------------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動負債</b>        | <b>24,258</b> |
| 買掛金                | 7,170         |
| 電子記録債務             | 38            |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,497         |
| リース債務              | 109           |
| 未払金                | 10,916        |
| 未払法人税等             | 275           |
| 賞与引当金              | 1,122         |
| 厚生年金基金解散損失引当金      | 915           |
| 資産除去債務             | 3             |
| その他                | 2,208         |
| <b>固定負債</b>        | <b>5,839</b>  |
| 長期借入金              | 1,556         |
| リース債務              | 151           |
| 繰延税金負債             | 29            |
| 退職給付に係る負債          | 1,095         |
| 役員退職慰労引当金          | 416           |
| 株式給付引当金            | 118           |
| 資産除去債務             | 372           |
| その他                | 2,100         |
| <b>負債合計</b>        | <b>30,098</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |               |
| <b>株主資本</b>        | <b>54,199</b> |
| 資本金                | 13,267        |
| 資本剰余金              | 12,351        |
| 利益剰余金              | 28,889        |
| 自己株式               | △309          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,574</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 877           |
| 為替換算調整勘定           | 100           |
| 退職給付に係る調整累計額       | 597           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>55,773</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>85,871</b> |

## 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額  |         |
|-----------------|-----|---------|
| 売上高             |     | 114,445 |
| 売上原価            |     | 77,331  |
| 売上総利益           |     | 37,114  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 35,985  |
| 営業利益            |     | 1,129   |
| 営業外収益           |     |         |
| 受取利息            | 15  |         |
| 仕入割引            | 288 |         |
| その他             | 240 | 544     |
| 営業外費用           |     |         |
| 支払利息            | 27  |         |
| 売上割引            | 682 |         |
| その他             | 96  | 805     |
| 経常利益            |     | 867     |
| 特別利益            |     |         |
| 固定資産売却益         | 48  | 48      |
| 特別損失            |     |         |
| 固定資産除売却損        | 128 |         |
| 退職特別加算金         | 19  |         |
| 減損損失            | 13  | 161     |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 754     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 343 |         |
| 法人税等調整額         | 70  | 413     |
| 当期純利益           |     | 340     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 340     |

## 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株主資本   |        |        |      |        |
|------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                              | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 13,267 | 12,351 | 29,387 | △310 | 54,695 |
| 当連結会計年度変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                       |        |        | △837   |      | △837   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |        |        | 340    |      | 340    |
| 自己株式の取得                      |        |        |        | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                      |        |        |        | 1    | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当連結会計年度変動額合計                 | －      | －      | △497   | 1    | △496   |
| 当連結会計年度期末残高                  | 13,267 | 12,351 | 28,889 | △309 | 54,199 |

|                              | その他の包括利益累計額      |                 |                  |                   | 純資産合計  |
|------------------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算定<br>調整 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,029            | 130             | 653              | 1,814             | 56,509 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |                 |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                       |                  |                 |                  |                   | △837   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |                  |                 |                  |                   | 340    |
| 自己株式の取得                      |                  |                 |                  |                   | △0     |
| 自己株式の処分                      |                  |                 |                  |                   | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額（純額） | △152             | △30             | △56              | △239              | △239   |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △152             | △30             | △56              | △239              | △735   |
| 当連結会計年度期末残高                  | 877              | 100             | 597              | 1,574             | 55,773 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>50,190</b> |
| 現金及び預金          | 17,728        |
| 受取手形            | 5,962         |
| 売掛金             | 12,589        |
| 電子記録債権          | 7,063         |
| 有価証券            | 2,014         |
| 商品及び製品          | 1,576         |
| 仕掛品             | 113           |
| 原材料及び貯蔵品        | 794           |
| 繰延税金資産          | 663           |
| 未収入金            | 1,298         |
| その他             | 426           |
| 貸倒引当金           | △43           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,083</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,693</b> |
| 建物              | 7,720         |
| 構築物             | 330           |
| 機械及び装置          | 3,078         |
| 車両運搬具           | 16            |
| 工具、器具及び備品       | 1,477         |
| 土地              | 6,593         |
| リース資産           | 321           |
| 建設仮勘定           | 1,154         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,013</b>  |
| 借地権             | 40            |
| ソフトウェア          | 2,762         |
| ソフトウェア仮勘定       | 125           |
| その他             | 84            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,376</b>  |
| 投資有価証券          | 3,049         |
| 関係会社株式          | 1,659         |
| 長期貸付金           | 227           |
| 長期前払費用          | 362           |
| 繰延税金資産          | 72            |
| 差入保証金           | 2,123         |
| その他             | 117           |
| 貸倒引当金           | △55           |
| 投資損失引当金         | △179          |
| <b>資産合計</b>     | <b>81,273</b> |

| 科目                  | 金額            |
|---------------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>       |               |
| <b>流動負債</b>         | <b>22,241</b> |
| 買掛金                 | 7,231         |
| 電子記録債務              | 38            |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 1,497         |
| リース債務               | 108           |
| 未払金                 | 10,485        |
| 未払法人税等              | 138           |
| 未払消費税等              | 184           |
| 未払費用                | 169           |
| 前受金                 | 696           |
| 預り金                 | 44            |
| 賞与引当金               | 906           |
| 厚生年金基金解散損失引当金       | 737           |
| 資産除去債務              | 3             |
| <b>固定負債</b>         | <b>5,787</b>  |
| 長期借入金               | 1,556         |
| リース債務               | 149           |
| 長期未払金               | 18            |
| 長期預り金               | 1,535         |
| 退職給付引当金             | 1,646         |
| 役員退職慰労引当金           | 416           |
| 株式給付引当金             | 92            |
| 資産除去債務              | 372           |
| <b>負債合計</b>         | <b>28,029</b> |
| <b>(純資産の部)</b>      |               |
| <b>株主資本</b>         | <b>52,367</b> |
| <b>資本金</b>          | <b>13,267</b> |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>12,351</b> |
| 資本準備金               | 12,351        |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>27,058</b> |
| 利益準備金               | 1,077         |
| その他利益剰余金            | 25,981        |
| 固定資産圧縮積立金           | 219           |
| 別途積立金               | 22,800        |
| 繰越利益剰余金             | 2,962         |
| <b>自己株式</b>         | <b>△309</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>877</b>    |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>877</b>    |
| <b>純資産合計</b>        | <b>53,244</b> |
| <b>負債純資産合計</b>      | <b>81,273</b> |

連結計算書類

計算書類

## 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額  |         |
|--------------|-----|---------|
| 売上高          |     | 108,217 |
| 売上原価         |     | 72,542  |
| 売上総利益        |     | 35,674  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 35,115  |
| 営業利益         |     | 559     |
| 営業外収益        |     |         |
| 受取利息及び配当金    | 342 |         |
| 仕入割引         | 280 |         |
| その他          | 577 | 1,200   |
| 営業外費用        |     |         |
| 支払利息         | 27  |         |
| 売上割引         | 678 |         |
| その他          | 492 | 1,198   |
| 経常利益         |     | 561     |
| 特別利益         |     |         |
| 固定資産売却益      | 47  | 47      |
| 特別損失         |     |         |
| 固定資産除売却損     | 126 |         |
| 退職特別加算金      | 19  |         |
| 減損損失         | 13  | 158     |
| 税引前当期純利益     |     | 450     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147 |         |
| 法人税等調整額      | 116 | 264     |
| 当期純利益        |     | 185     |

## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |         |       |           |        |         |        |        |        |
|---------------------|--------|--------|---------|-------|-----------|--------|---------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |         | 利益準備金 | 利益剰余金     |        |         | 自己株式   | 株主資本合計 |        |
|                     |        | 資本準備金  | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金  |        |         |        |        |        |
|                     |        |        |         |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |        |        |        |
| 当期首残高               | 13,267 | 12,351 | 12,351  | 1,077 | 195       | 26,800 | △361    | 27,710 | △310   | 53,018 |
| 当期変動額               |        |        |         |       |           |        |         |        |        |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立て       |        |        |         |       | 24        |        | △24     | -      |        | -      |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 |        |        |         |       | 4         |        | △4      | -      |        | -      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |        |        |         |       | △4        |        | 4       | -      |        | -      |
| 別途積立金の取崩し           |        |        |         |       |           | △4,000 | 4,000   | -      |        | -      |
| 剰余金の配当              |        |        |         |       |           |        | △837    | △837   |        | △837   |
| 当期純利益               |        |        |         |       |           |        | 185     | 185    |        | 185    |
| 自己株式の取得             |        |        |         |       |           |        |         |        | △0     | △0     |
| 自己株式の処分             |        |        |         |       |           |        |         |        | 1      | 1      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |         |       |           |        |         |        |        |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -       | -     | 24        | △4,000 | 3,323   | △652   | 1      | △650   |
| 当期末残高               | 13,267 | 12,351 | 12,351  | 1,077 | 219       | 22,800 | 2,962   | 27,058 | △309   | 52,367 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | 1,029        | 1,029      | 54,047 |
| 当期変動額               |              |            |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立て       |              |            | -      |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 |              |            | -      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |              |            | -      |
| 別途積立金の取崩し           |              |            | -      |
| 剰余金の配当              |              |            | △837   |
| 当期純利益               |              |            | 185    |
| 自己株式の取得             |              |            | △0     |
| 自己株式の処分             |              |            | 1      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △152         | △152       | △152   |
| 当期変動額合計             | △152         | △152       | △803   |
| 当期末残高               | 877          | 877        | 53,244 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

フリナップ株式会社  
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリナップ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

フリナップ株式会社  
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び仰星監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む。）の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

クリナップ株式会社 監査役会

常勤監査役 山根康正 ㊟

常勤監査役 山本幸男 ㊟

監査役 新谷謙一 ㊟

監査役 有賀文宣 ㊟

注) 監査役新谷謙一及び監査役有賀文宣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



## ホテルラングウッド 2階 飛翔の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

電話 03-3803-1234(代)

交通： JR日暮里駅、京成日暮里駅、  
日暮里・舎人ライナー日暮里駅から徒歩3分

※駐車場の収容台数には限りがございますので、なるべく電車等の交通機関をご利用ください。

